

貸借対照表

(2022年6月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	951,674	流動負債	352,528
現金及び預金	661,525	一年以内返済長期借入金	64,551
売掛金	155,342	一年以内償還社債	33,320
契約資産	94,250	未払金	95,190
貯蔵品	23	未払費用	74,904
前払金	23,577	未払消費税等	45,538
前払費用	8,041	前受金	4,701
前払利息	82	製品保証引当金	4,290
その他	10,651	受注損失引当金	9,373
貸倒引当金	△1,820	預り金	20,658
固定資産	545,540	固定負債	360,892
有形固定資産	40,916	長期借入金	202,542
建物附属設備	18,258	社債	158,350
構築物	458		
車両運搬具	0		
工具器具備品	17,018		
書画	464		
一括償却資産	4,474		
建設仮勘定	241		
無形固定資産	147,059		
電話加入権	28	負債合計	713,420
のれん	147,030	純資産の部	
投資その他の資産	357,564	株主資本	787,877
出資金	10	資本金	100,000
敷金及び保証金	315,616	資本剰余金	710,675
破産更生債権等	2,151	資本準備金	330,837
繰延税金資産	41,937	その他の資本剰余金	379,837
貸倒引当金	△2,151	利益剰余金	△22,798
		その他利益剰余金	△22,798
		繰越利益剰余金	△22,798
		(うち当期純損失)	50,226
繰延資産	4,328	新株予約権	246
社債発行費	4,328	純資産合計	788,123
資産合計	1,501,543	負債及び純資産合計	1,501,543

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法

建物附属設備	3年～15年
構築物	8年
車両運搬具	6年
工具器具備品	4年～15年
書画	8年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

ソフトウェア	5年
のれん	10年

(2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失が発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失の見込額を計上しております。

③製品保証引当金

製品引渡後の保証に備えるため、当社が将来負担する製品保証費用見込額を過年度の保証実績に基づき算出し、計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。また、WEB広告コンサルティングに係る収益については、履行義務が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配することであると判断する代理人取引に該当する場合は顧客から受け取ると見込まれる金額から仕入先に支払う金額を控除した純額で収益を認識しております。

① 受注制作ソフトウェア、WEB制作

これらの履行義務はプロジェクトの進捗に応じて履行義務を充足していくと判断しております。そのため、原則として履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度は、主として見積総原価に対する実際の発生原価の割合に基づき算定しております。ただし、一定の期間にわたり充足される履行義務であり、かつ、進捗度を合理的に見積ることができないと判断される取引について、当事業年度より発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

② 保守・サポート

これらは顧客からの要求に対して迅速に対応ができる体制の維持を含め契約期間にわたってサービスの提供を行っております。従って、契約期間に対して期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

 其他有価証券

 市場価格のない株式等 総平均法による原価法

(5) 繰延資産の処理方法

 社債発行費

 社債償還期間（6年間）にわたり均等償却しております。